

2022年度 事業計画

～ 「四国が目指す将来像」の実現に向けたキックオフ ～

I. 現状認識

依然として新型コロナウイルス感染の収束が見通せない状況が続く中、これまでの経験に基づき、客観データをもとにコロナと上手に向き合いながら、社会経済活動の維持・回復と感染拡大の防止の両立を図っていくことが重要である。

と同時に、脱炭素化やデジタル化の進展などメガトレンドとも言うべき世界的な潮流に対し、四国としても、今後の動向を注視しつつ、的確に対応していくことが求められている。

こうした社会情勢の下で、四国にとっての喫緊の課題は、人口減少・高齢化への対応である。今後さらに人口減少・高齢化が進むことを前提として、どのように社会を魅力あるものに変え、縮小する経済に活力を与えていくかについて、広く地域内で知恵を出し合い、協力しながら、実効ある解決策に取り組むことが重要である。

こうした考えのもと、2年がかりで進めてきたのが「四国が目指す将来像」(2022年4月公表)の策定である。この中では、「将来世代のために」、そして「現実を直視した持続可能な」活動をしていくための具体的なアクションテーマも抽出している。

今年度は、「四国が目指す将来像」の実現に向けたキックオフの年とする。

II. 活動の基本方針

こうした認識のもと、2022年度は、以下の基本方針のもとに活動を展開する。

1. 「四国が目指す将来像」の地域への理解促進、活動の輪づくり

地域の人々の思いをひとつにして四国の未来創造に取り組んでいくための切っ掛けづくりとして、「四国が目指す将来像」の趣旨・内容の理解促進を図り、連携・協調を意識して活動の輪を拡げていく。

2. 委員会を中心とした「アクションタンク活動」の推進

調査・研究、提言等にとどまらず、自ら地域の諸課題の解決に取り組む「アクションタンク」として、4つの委員会を中心に、「四国が目指す将来像」におけるアクションテーマを軸とした各事業を推進する。

3. 広報活動の充実・強化

四経連活動に対する認知度向上・理解促進を図るため、四経連の会報やホームページにおけるコンテンツの見直し・充実を図るとともに、マスコミへの情報発信にも積極的に取り組む。

Ⅲ. 事業活動

2022年度は、「四国が目指す将来像」の実践を軸として、以下の取組みを進めていく。

1. 地域経済の成長力・持続性強化〔産業振興委員会〕

(1) 起業家・有望成長企業の支援、産学連携の推進

- ・全国展開やIPOを目指せるような地元有望企業の成長や大学研究シーズの事業化などを支援するため、大手企業やベンチャーキャピタルなどとの協業の切っ掛けづくりを行う。
- ・四国の大学との産学連携をより効果的に進めるため、各大学のコーディネーターの実情を調査するとともに、産業界との情報交換機会等を設けるなど、コーディネート機能の強化に取り組む。
- ・起業人材育成に向け、「キャンパスベンチャーグランプリ（CVG）四国」の活性化を図るとともに、CVG全国大会出場者を対象とした事業プランのブラッシュアップ支援を継続する。

(2) ダイバーシティ経営の推進（人口減少対策委員会との共同事業）

- ・企業の付加価値向上や持続性確保などにつなげるため、ダイバーシティ経営推進に向けた機運を醸成する（まずは絶対数が最も多い女性の活躍推進から始め、順次、外国人やシニアなど多様な主体を対象を広げていく）。その一環として、意識啓発に繋がる講演会等を開催する。また、アンケート等により会員企業の取組み状況を取りまとめ、ホームページなどで好事例を紹介するとともに、そこで得られた課題などを踏まえ、今後の方向性を検討する。

(3) 脱炭素社会に向けた取組み

- ・産業界の脱炭素化促進に向け、会員企業の脱炭素に関する意識や取組み状況を調査し、好事例などの情報を発信・共有する。また、脱炭素を支援する先進的な事業・サービスを行う企業を招いた講演会等を開催する。
- ・四国地域での脱炭素に向けた活動展開につなげるため、四国の大学の脱炭素に向けた研究シーズについて調査し、産学連携の可能性を探る。
- ・四国の自治体の脱炭素に向けた取組みや産業界との連携希望などを調査し、今後の活動につなげる。

(4) 四国産品の外販強化

- ・四国の企業・大学の優れた技術・製品・サービスの販路拡大等を目的に、経団連などとの共催による「マッチング・ワークショップ」を継続開催する。
- ・四国産品の販路拡大に向け、四国域外での販促イベントなどを検討する。
- ・四国企業のグローバル化を支援するため、JETROや中華民国工商協進会との連携等による海外ビジネス交流事業について検討・実施する。

2. 広域的な観光振興の推進 [観光振興委員会]

(1) 「四国の観光ビジョン」の具体化に向けた活動の推進

- ・ (一社) 四国ツーリズム創造機構、四国アライアンス、四経連が共同で策定・公表した「四国の観光ビジョン (2021~2025)」の具現化に向け、3者で協働し、以下の取組みを進める。
 - ・ 2021年度に実施した域内DMOとの意見交換において、マーケティング力の不足が課題として浮き彫りとなったことから、四国ツーリズム創造機構が進めているデータプラットフォームの構築との連携を図りつつ、実践的な形でのマーケティング専門人材の育成に取り組む。
 - ・ 広域観光推進の基盤となる四国域内の観光関連組織・事業者等との意見交換を継続実施するとともに、情報の共有化や課題解決への支援を進めることで連携強化を図る。

(2) 2025年大阪・関西万博を見据えた四国の観光振興への取組み

- ・ 2025年の大阪・関西万博をフックとした四国地域を含む広域観光振興に向け、周辺エリアとの連携強化や誘客支援策等を検討・実施する。

(3) 四国遍路文化の保存・継承に向けた機運醸成への取組み

- ・ 四国遍路の世界遺産登録に向けた国への要望活動において、今後の課題として指摘された地域コミュニティの参画について、四国遍路世界遺産登録推進協議会事務局 (香川県) と連携し、具体的な取組みを検討・実施する。
- ・ 同協議会普及啓発部会の一員として、四国遍路の認知度向上、歴史・文化的価値の理解促進に取り組む。

(4) 魅力的な観光地づくりに向けた地域美化への取組み

- ・ 四国の広域観光のキーコンテンツである四国遍路やその周辺環境について、各地域における美化・保全活動等に関する現況を調査し、そこで得た課題・ニーズなどを踏まえつつ、効果的な支援策を検討・実施する。

3. 地域経済の維持・発展に向けたデジタル技術の活用促進 [DX推進委員会]

「四国DX推進戦略」（四国におけるデジタル化・DXを推進していく上での活動指針）に基づき、以下の取組みを中長期的な視点で進めていく。

（1）企業におけるデジタル技術の活用推進支援

- ・経営層に対して、DX推進のための国の施策や制度、実際にDXに取り組んでいる企業の事例等の情報提供を通じて、企業におけるデジタル技術を活用したビジネス変革への支援を行う。
- ・実務者クラスを中心に、先進的なデジタル技術について情報を共有したり、体験・体感する機会を設けることで、企業におけるデジタル技術の実装につなげる。

（2）デジタル技術人材の育成

- ・企業におけるデジタル人材確保に向けて、他機関と連携したデータの分析・利活用に関するオンライン講座の開設や、デジタル技術を駆使した新規事業やビジネスモデル立案に役立つ研修を検討・実施する。

（3）多様な主体と企業との協創推進に資する施策の検討

- ・大学や国の機関をはじめとする産学官の関係機関と幅広く意見交換を行い、新たな価値提供やビジネスモデル創出を目的とした協創につながる具体的な施策を検討する。

（4）一次産業・交通分野でのデジタル技術の活用検討

- ・自治体や他団体等へのヒアリングや、先進事例の調査を行い、デジタル技術の活用による一次産業振興につながる取組みを検討する。
- ・過疎化が進む地域における交通利便性の維持に向け、輸送サービスの現状と課題についての調査を行い、デジタル技術等を活用した持続的なモビリティ体系を検討する。

4. 人口減少問題への対応〔人口減少対策委員会〕

(1) 若者に選択される労働市場（Uターン就職等）への取組み

- ・四国外の若者の還流を促すために、四国4県で構成する「四国UIJターン就職促進協議会」に加入し、四国外の学生・社会人を対象とした合同企業説明会を共催する。

また、四国の大学生の域外流出抑制施策として、会員企業のニーズを把握したうえで、合同企業説明会への出展等を検討するとともに、大学生の就活動向や企業の採用事情などについて産学間の相互理解を深めるため、「四国の大学生の地元定着に向けた産学情報交換会」を継続開催する。

- ・学生に地元企業の事業内容や技術開発動向、必要とする人材像などを伝えるため、香川大学創造工学部「地域企業ニーズ概論」に四経連事務局ならびに会員企業から講師を派遣する。
- ・都市部の若者の地方に対する関心を高め、四国へのUIJターンを促進するため、(一社)四国若者会議と連携して、実際に四国にUIJターン就職した方の生の声（インタビュー記事）をWebで情報発信するとともに、会員企業の協力を得ながら、会員企業情報のホームページ掲載の充実を図る。

(2) ダイバーシティ経営の推進（産業振興委員会との共同事業）

- ・ダイバーシティ経営の推進に向けた機運醸成や課題解決の取組みについて、人口減少対策の視点から検討する。

(3) 関係人口増加・定着への取組み支援

- ・サテライトオフィス進出企業との連携など、さまざまな関係人口増加に向けたアプローチを探索し、有望な支援策を検討・実施する。

(4) 少子化対策の推進

- ・四国4県と経済団体の実務者で構成する「四国少子化対策推進委員会」の一員として、女性活躍・子育て支援リーディング企業表彰、仕事と育児の両立支援シンポジウムなど、四国少子化克服戦略(2015年5月策定)に基づく活動を推進する。

5. 交通インフラ整備、防災・減災対策

(1) 四国新幹線の実現に向けた取組みへの参画・協力

- ・四国新幹線整備促進期成会が掲げる中長期目標「リニア中央新幹線が新大阪までつながる2037年を一つのターゲットとして四国新幹線の開業を目指す」に沿って、四国新幹線の実現に向けた以下の取組みに参画・協力する。
 - ・新幹線を基軸として地域活性化を目指す四国の熱意を中央にアピールする「第4回東京大会」
 - ・四国新幹線の整備計画への早期格上げと新幹線建設予算の大幅増額を求める要望活動
 - ・基本計画路線の整備計画格上げに向けて取り組む全国各地の団体との協働による決起大会・要望活動
 - ・四国アライアンスの協力を得て実施した『四国の新幹線とまちづくり調査』結果のPRおよび活用
 - ・地元機運の更なる醸成を目的とするシンポジウムや各種説明会など広報活動 など

(2) 四国の高速道路整備の推進に向けた取組みへの参画・協力

- ・四国の4県知事と四経連会長で構成する「四国8の字ネットワーク整備・利用促進を考える会」を中心に、四国の高速道路のミッシングリンク解消、暫定2車線区間の4車線化推進に向けた要望活動を展開する。

(3) 空港・港湾・地域交通網の維持

- ・観光や物流、防災の拠点となる空港・港湾の整備促進に向けた議論に参画し、経済界の立場から協力・支援する。

(4) 防災・減災対策

- ・国土強靱化税制の拡充など、民間企業における防災・減災対策の後押しとなる施策の充実・強化を、国に働きかけていく。
- ・南海トラフ地震対策をはじめ防災・減災対策を進めるための議論に参画し、経済界の立場から協力・支援する。

6. 四国を再認識する活動の推進

郷土愛・四国愛を育む教育の充実や自律的な域内循環社会の構築に向け、具体施策の展開のあり方について検討する。

7. 広報活動、調査活動、組織強化

(1) 広報活動

- ・ 四経連の会報やホームページについて、より親しみやすいコンテンツに見直すとともに、活動報告のみならず、会員や地域の情報を積極的に盛り込むなど発信内容の充実に努める。
- ・ 四経連活動の認知度向上に向け、マスコミへの情報提供を強化する。

(2) 調査活動

- ・ 四経連景気動向調査(四半期ごと)を計画的に実施し、その結果を公表する。
- ・ 景気ウォッチャー調査(内閣府からの受託調査・毎月)を適切に実施する。
- ・ 社会的トピックスに関する調査を適宜実施し、政府要望などに反映する。

(3) 組織強化

- ・ 四経連の組織強化を図るため、新規入会の勧誘ならびに退会抑制に努める。

8. 行政・他の経済団体との連携

- ・ 他地域との経済交流の推進
- ・ 「明日の地域づくりを考える四国会議」による提言・要望
- ・ 「四国の4県知事と経済団体代表者による懇談会」の開催
- ・ 経団連との「四国地域経済懇談会」の開催
- ・ 「西日本経済協議会」への参画および決議事項の要望
- ・ 「中四国サミット」への参画および提言・要望

以 上